

2023年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月2日

上場会社名 株式会社 アイホールディングス 上場取引所 東 札
 コード番号 9627 URL <https://www.ainj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 喜一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 水島 利英 TEL 011-814-1000
 四半期報告書提出予定日 2022年12月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有（四半期決算補足資料は、適宜、当社ホームページに掲載いたします。）
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年4月期第2四半期の連結業績（2022年5月1日～2022年10月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第2四半期	171,204	11.9	6,784	17.5	7,283	18.9	3,804	14.0
2022年4月期第2四半期	152,972	5.2	5,776	47.1	6,127	35.6	3,338	26.9

（注）包括利益 2023年4月期第2四半期 3,769百万円（13.8％） 2022年4月期第2四半期 3,311百万円（24.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第2四半期	108.30	—
2022年4月期第2四半期	94.68	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第2四半期	231,141	120,869	52.3
2022年4月期	212,461	119,010	56.0

（参考）自己資本 2023年4月期第2四半期 120,790百万円 2022年4月期 118,923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2023年4月期	—	0.00	—	—	—
2023年4月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	363,000	14.8	20,000	32.1	20,500	27.8	11,000	55.1	313.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付書類10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期2Q	35,428,212株	2022年4月期	35,428,212株
② 期末自己株式数	2023年4月期2Q	298,188株	2022年4月期	300,911株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年4月期2Q	35,128,208株	2022年4月期2Q	35,260,638株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年5月1日～2022年10月31日)におけるわが国の経済は、緩やかな回復がみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響や物価上昇、金融資本市場の変動等により未だ不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、薬局、店舗における徹底した感染予防策の継続実施により、グループ一丸となり継続的な医療・小売りサービスの提供に取り組んでまいりました。また約1,100の薬局において医療用抗原検査キットの販売、約800の薬局において無料抗原検査・PCR検査に対応し、地域における新型コロナウイルス感染症の拡大防止に貢献できるよう努めてまいりました。

本年9月には、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション強化を目的とし、統合報告書を新たに作成いたしました。マテリアリティに対する具体的な取り組みや人材戦略、DX戦略等、中長期的な価値向上のための取り組みを掲載しております。今後もさまざまな取り組みを通じ、持続的な成長と、社会・環境・経済価値を創出し、サステナビリティ経営の実現に向けて取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高が1,712億4百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は67億8千4百万円(同17.5%増)、経常利益は72億8千3百万円(同18.9%増)となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億4百万円(同14.0%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(ファーマシー事業)

当社グループでは、医療機関等との連携、お薬手帳等を活用した服薬情報の一元的・継続的な把握、在宅医療対応等により、患者様が住み慣れた地域で安心して医療を受けることができるよう、「かかりつけ薬剤師・薬局」の機能発揮に取り組んでおります。

また、本年2月にリリースをしたアイン薬局公式アプリ「いつでもアイン薬局」を通じ、オンライン服薬指導、かかりつけ薬剤師・薬局による相談等のサービスを提供し、患者様がいつでも安心して薬物治療を継続していただける環境を整えております。

営業開発においては、引き続き、大型薬局の積極的な出店と投資回収を重視したM&Aを出店戦略とし、さらなる事業規模の拡大を行うとともに、店舗運営の効率化を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、既存店の処方箋枚数の回復と前期出店した店舗が堅調に推移したことにより、売上高は1,532億4千8百万円(前年同期比11.9%増)、セグメント利益は107億6千9百万円(同2.6%増)と増収増益となりました。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計124店舗を出店し、8店舗を閉店、6店舗を事業譲渡したことにより、当社グループにおける薬局総数は1,209店舗となりました。

(リテール事業)

コスメ&ドラッグストア事業は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いておりますが、オリジナルブランドの見直し、再構築を推進するとともに、当社だからこそ提供できる魅力的な売り場づくりに引き続き取り組んでおります。商品構成や出店基準の見直し、コスト適正化を進めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、122億5百万円(前年同期比24.3%増)、セグメント利益は3億4千9百万円(前年同期は11億2千5百万円の損失)となりました。

同期間の出店状況は、4店舗を出店、4店舗を閉店したことで、コスメ&ドラッグストア総数は78店舗となりました。

(その他の事業)

その他の事業においては、売上高は57億8千1百万円(前年同期比8.2%減)、セグメント損失は1千8百万円(前年同期は1億2千1百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より186億8千万円増の2,311億4千1百万円となりました。主な要因は、のれん及び商品等がM&Aを含む新規出店により増加したことによるものであります。

負債の残高は、168億2千1百万円増の1,102億7千2百万円となりました。主な要因は、買掛金や借入金が増加したことによるものであります。

短期及び長期借入金の残高は、53億5千6百万円増となる138億1千4百万円となりました。主な要因は、第1四半期連結会計期間において、新たに連結の範囲に含めた子会社によるものであります。

純資産の残高は、18億5千8百万円増の1,208億6千9百万円となり、自己資本比率は3.7ポイント減少となる52.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ159億5千5百万円減の435億1千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益71億6千5百万円、減価償却費25億6千7百万円、のれん償却額21億1千5百万円を主な収入要因として、また、棚卸資産の増加額48億9千万円、法人税等の支払額44億5千8百万円を主な支出要因として、84億5千6百万円の収入(前年同期は173億1千4百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出146億2百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出56億8千万円を主な支出要因として、186億1千7百万円の支出(前年同期は82億6千1百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期の借入れと返済の差額が36億5百万円の返済、配当金の支払額19億3千2百万円を主な支出要因として、57億9千3百万円の支出(前年同期は56億3千万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月3日発表の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,729	46,723
受取手形及び売掛金	10,110	12,147
商品	14,568	21,231
貯蔵品	222	208
短期貸付金	306	230
未収入金	11,832	14,635
その他	3,995	3,111
流動資産合計	100,765	98,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,512	19,983
土地	8,581	10,585
その他(純額)	4,542	6,334
有形固定資産合計	30,636	36,903
無形固定資産		
のれん	36,352	48,388
その他	4,866	5,328
無形固定資産合計	41,219	53,717
投資その他の資産		
投資有価証券	2,503	2,811
繰延税金資産	5,319	6,069
敷金及び保証金	22,785	23,070
その他	10,526	11,604
貸倒引当金	△1,294	△1,322
投資その他の資産合計	39,840	42,232
固定資産合計	111,696	132,853
資産合計	212,461	231,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,756	60,719
短期借入金	2,643	3,776
未払法人税等	4,391	3,506
預り金	15,415	16,540
賞与引当金	2,713	3,851
役員賞与引当金	18	31
契約負債	544	598
その他	5,321	4,284
流動負債合計	81,805	93,308
固定負債		
長期借入金	5,815	10,038
退職給付に係る負債	3,578	4,360
その他	2,252	2,564
固定負債合計	11,645	16,964
負債合計	93,450	110,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,894	21,894
資本剰余金	20,500	20,504
利益剰余金	78,661	80,533
自己株式	△2,018	△2,000
株主資本合計	119,038	120,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39	△78
退職給付に係る調整累計額	△75	△63
その他の包括利益累計額合計	△114	△141
非支配株主持分	86	78
純資産合計	119,010	120,869
負債純資産合計	212,461	231,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
売上高	152,972	171,204
売上原価	130,133	146,217
売上総利益	22,838	24,986
販売費及び一般管理費	17,062	18,202
営業利益	5,776	6,784
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	21	31
受取手数料	4	10
不動産賃貸料	281	97
業務受託料	73	106
補助金収入	47	96
持分法による投資利益	2	—
その他	208	320
営業外収益合計	660	686
営業外費用		
支払利息	22	27
債権売却損	41	48
不動産賃貸費用	199	42
その他	46	68
営業外費用合計	309	187
経常利益	6,127	7,283
特別利益		
固定資産売却益	26	2
事業譲渡益	5	46
保険解約返戻金	—	35
段階取得に係る差益	131	—
その他	3	1
特別利益合計	167	86
特別損失		
固定資産除売却損	54	118
減損損失	6	63
賃貸借契約解約損	118	—
その他	50	23
特別損失合計	230	204
税金等調整前四半期純利益	6,064	7,165
法人税等	2,736	3,368
四半期純利益	3,328	3,796
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,338	3,804

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	3,328	3,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	△39
退職給付に係る調整額	20	12
その他の包括利益合計	△16	△26
四半期包括利益	3,311	3,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,321	3,777
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,064	7,165
減価償却費	2,117	2,567
株式報酬費用	—	21
のれん償却額	2,055	2,115
減損損失	6	63
段階取得に係る差損益(△は益)	△131	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△9
契約負債の増減額(△は減少)	65	53
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	193	△606
事業譲渡損益(△は益)	△5	△46
賞与引当金の増減額(△は減少)	859	676
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	12
受取利息及び受取配当金	△43	△55
支払利息	22	27
持分法による投資損益(△は益)	△2	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△13	△34
固定資産受贈益	△10	△27
投資有価証券売却損益(△は益)	0	0
固定資産除売却損益(△は益)	27	115
売上債権の増減額(△は増加)	4,245	1,694
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,707	△4,890
その他の資産の増減額(△は増加)	1,236	1,025
未収入金の増減額(△は増加)	△1,316	△1,659
仕入債務の増減額(△は減少)	3,983	5,255
その他の負債の増減額(△は減少)	1,544	△584
小計	19,203	12,881
利息及び配当金の受取額	42	61
利息の支払額	△22	△27
法人税等の支払額	△1,907	△4,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,314	8,456

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,663	△4,313
有形固定資産の売却による収入	626	1,380
投資有価証券の取得による支出	△105	△397
投資有価証券の売却による収入	184	344
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,223	△14,602
貸付けによる支出	△23	△110
貸付金の回収による収入	231	274
出資金の払込による支出	△0	△0
出資金の回収による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△927	△1,367
無形固定資産の売却による収入	10	0
敷金及び保証金の差入による支出	△3,104	△444
敷金及び保証金の回収による収入	540	586
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△833	△123
定期預金の払戻による収入	32	362
定期預金の預入による支出	△6	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,261	△18,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2	△123
長期借入れによる収入	0	10
長期借入金の返済による支出	△2,091	△3,492
社債の償還による支出	△124	△240
リース債務の返済による支出	△64	△16
自己株式の取得による支出	△1,400	—
配当金の支払額	△1,948	△1,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,630	△5,793
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,422	△15,955
現金及び現金同等物の期首残高	55,009	59,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,432	43,514

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年5月1日至2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	136,905	9,816	6,250	152,972	-	152,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	47	47	△47	-
計	136,905	9,816	6,297	153,019	△47	152,972
セグメント利益又は損失(△)	10,491	△1,125	△121	9,244	△3,117	6,127

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,117百万円には、全社費用が3,659百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△702百万円、セグメント間取引消去が159百万円含まれております。
なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年5月1日至2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	153,248	12,205	5,750	171,204	-	171,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	31	31	△31	-
計	153,248	12,205	5,781	171,235	△31	171,204
セグメント利益又は損失(△)	10,769	349	△18	11,099	△3,816	7,283

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,816百万円には、全社費用が4,419百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△589百万円、セグメント間取引消去が△13百万円含まれております。
なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ファーマシー事業」セグメントにおいて、当社が株式会社ファーマシィホールディングスの全株式を取得したことに伴い第1四半期連結会計期間より、同社及びその子会社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において12,921百万円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。